

オーストリア情勢月報

(2022年12月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2021 年	2022 年												出典 (単位)
			1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
実質 GDP 成長率		4. 6	8. 6 [1. 3]			6. 2 [1. 9]			1. 8 [-0. 1]						1 (a, b)
労働	標準賃金指数	111. 7	114. 1	114. 3	114. 4	114. 4	115. 2	115. 3	115. 4	115. 4	115. 4	115. 5	116. 2		1 (c)
	失業率	6. 2	4. 7	4. 8	4. 3	4. 4	4. 7	4. 2	4. 6	5. 2	5. 1	4. 6			1 (a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	115. 1	105. 5	105. 4	124. 7	128. 2	123. 4	124. 3	123. 3	121. 5	130. 7				1 (d)
	自動車売上高指数	118. 6	100. 7	103. 0	125. 3	113. 2	119. 6	122. 3	113. 1	113. 2	125. 2				1 (d)
企業	生産指数	119. 8	107. 8	113. 8	135. 6	126. 2	127. 3	133. 1	126. 7	116. 8	134. 0	134. 8			1 (d)
	製造業景況指数	61. 8	60			56			42						2 (e)
	倒産数	3, 048	1, 011			1, 297			1, 174						3 (f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-129	-17. 1*	-12. 1*	-16. 1*	-21. 5*	-15. 8*	-6. 4*	-8. 2*	-23. 3*	-13. 8*				4 (g)
	輸出	1, 656	136*	146*	174*	153*	167*	165*	157*	145*	177*				4 (g)
	輸入	1, 784	153*	158*	190*	174*	182*	172*	165*	168*	190*				4 (g)
	経常収支	14. 4	13. 8			-5. 9			14. 4						5 (g)
	外国人旅行客数	1, 273	164	227	194	144	143	241	367	379	242	171			4 (h)
	日本人旅行客数	0. 6	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	0. 2	0. 3	0. 4	0. 4	0. 3			4 (h)
	ウィーン州の日本人旅行客数	0. 2	0	0	0	0	0. 1	0. 1	0. 2	0. 2	0. 2	0. 2			6 (h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	2. 8	5. 0	5. 8	6. 8	7. 2	7. 7	8. 7	9. 3	9. 3	10. 5	11. 0	10. 6		4 (a, b)

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2015 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2022 年と 2023 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.5%	2.0%	1.0%
HICP 上昇率	3.3%	15.0%	8.5%
失業率	2.8%	2.5%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	6.8%	4.6%	1.7%
HICP 上昇率	5.2%	11.5%	6.5%
失業率	3.4%	3.0%	3.1%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	4.6%	4.7%	0.3%
HICP 上昇率	2.8%	8.6%	6.6%
失業率	6.2%	4.6%	4.7%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.0%	1.8%	0.6%
HICP 上昇率	2.8%	11.4%	8.0%
失業率	6.8%	6.0%	5.9%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	7.1%	4.2%	-1.2%
HICP 上昇率	5.2%	16.0%	15.0%
失業率	4.1%	3.6%	4.5%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	13.1%	5.0%	2.5%
HICP 上昇率	2.7%	9.5%	6.0%
失業率	7.6%	7.3%	7.4%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	8.2%	5.7%	1.9%
HICP 上昇率	2.0%	9.4%	5.5%
失業率	4.8%	4.1%	4.0%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年	2022 年											
	国民議会選挙得票率	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
国民党 *	37.46%	25%	24%	23%	24%	22%	22%	22%	22%	21%	23%	22%	20%
社民党	21.18%	25%	25%	27%	28%	27%	27%	29%	28%	29%	28%	27%	26%
自由党	16.17%	20%	18%	19%	19%	20%	20%	21%	21%	23%	24%	25%	26%
緑の党 *	13.90%	11%	13%	11%	11%	12%	12%	10%	11%	11%	11%	10%	11%
NEOS	8.10%	11%	10%	10%	9%	11%	10%	11%	11%	9%	10%	10%	9%
MFG	—	6%	7%	8%	7%	6%	6%	4%	4%	5%	2%	3%	4%

*与党

(2) 首相適任者として支持する政治家

	2022 年											
	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
ネーハマー国民党党首（首相）	21%	21%	23%	21%	19%	18%	18%	15%	17%	21%	19%	18%
レンディ＝ヴァーグナー社民党党首	16%	15%	15%	16%	16%	18%	16%	16%	16%	17%	16%	15%
キクル自由党党首	13%	11%	13%	10%	13%	13%	13%	12%	15%	13%	13%	15%
コーグラ＝緑の党党首（副首相）	5%	7%	7%	4%	6%	5%	6%	6%	5%	4%	6%	6%
マインル＝ライジンガーNEOS 党首	6%	6%	5%	5%	6%	6%	6%	7%	6%	7%	7%	4%

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「ウィーン市が市民に対するエネルギー・ボーナスの支給を開始」

ウィーン市は独自に、市民に対するエネルギー・ボーナスの支給を開始した。11月10日の時点で市内に本住所の登録を済ませている者を対象に、11月28日から12月12日の間にパスワードが記された書簡が送付され、12月5日から来年の3月31日までにオンラインで申請することが可能になる（高齢者には相談窓口を用意）。支給額は世帯（住所）当たり200ユーロで、銀行口座に振り込まれる。その際、単身世帯の場合は名目給与が年間4万ユーロ以下、非単身世帯の場合は同10万ユーロ以下（注：オーストリア政府が実施している150ユーロのエネルギー・クーポン券は単身世帯が同5万5,000ユーロ以下、非単身世帯が同11万ユーロ以下）を支給条件とする。約3分の2の世帯が受給する権利を持ち、総額1億3,000万ユーロの予算が組まれている。同市は既に、4,800万ユーロの予算を組み、最低生活保障受給者等を対象に200ユーロ（ひとり親家庭の場合は400ユーロ）のエネルギー補助金を支給しており、今回はその追加的な措置となる。

◆関連リンク：<https://www.wien.gv.at/amtshelfer/gesundheit/gesundheitsrecht/unterstuetzung/energiebonus22.html>

ウィーン市、各紙（5日付）

②「オーストリア政府が電気自動車充電ステーションの拡大計画を発表」

12月12日、オーストリア政府は「モビリティ・マスタープラン」を発表した。同発表によると、オーストリアで2030年までにゼロエミッションの自動車のみに新規登録を限定することに伴い、同年までに高速道路で25km毎に電気自動車の充電ステーションを設置し、概ね居住地から3km以内に急速充電ステーションがある環境を整える。オーストリアでは、排出ガスの約30%を自動車に占めており、排出ガス削減のために電気自動車の普及が重要な役割を果たすことになる。

◆関連リンク：https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/20221212_eladestellen.html

オーストリア環境省（12日付）

③「オーストリア政府が一般家庭に対する住宅・暖房コスト助成金支給を閣議決定」

12月14日、オーストリア連立政府は、総額5億ユーロ規模の住宅・暖房コスト助成金を支給することで合意し、これを閣議決定した。政府は、同助成金の支給により、購買力を維持することを最優先課題として掲げた。暖房コスト助成金は、使用しているエネルギー源を問わず、2023年に低所得者層（全体の3分の1を想定）を対象として200～400ユーロの一時金を支給するもの。ガス料金のみならず、他のエネルギー料金も上昇していることを考慮し、全ての暖房コストを助成する。暖房コスト助成金の予算は4億5,000万ユーロで、各州に分配される。その後、国のガイドラインに従い、各州が運用する。対象者は州に対して、所得証明書と共に受給申請を行う。また、住宅コスト助成金の予算は既に2026年までに6,000万ユーロを確保しているが、2023～24年分として5,000万ユーロを増額する。これにより、家賃の支払いが困難な低所得者層の支援を強化する。その際、家を追い出されること及び電気・ガスを止め

られることの防止に重点が置かれる。住宅・暖房コスト助成金の財源には既に決定している、エネルギー企業の過剰利益に対する特別課税による収入を充てる。

◆関連リンク：<https://www.bundestkanzleramt.gv.at/bundestkanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2022/12/kanzler-nehammer-wir-lassen-niemanden-im-stich-energieschutzschirm-wird-weiter-aufgespannt.html>
オーストリア首相府、オーストリア財務省、各紙（14 日付）

④「ルーマニア人によるオーストリア旅行キャンセルが発生」

ウィーン観光局の発表によると、11 月のウィーン州の旅行客数は前年同月比 135.1%増の約 52 万人（旅行客宿泊数は同 113.7%増の約 117 万泊）を記録した。旅行客宿泊数は 2019 年同月の約 85%。日本人は旅行客数が 1,723 人、旅行客宿泊数が 4,036 泊と伸び悩んでいる。また、ウィーン空港公社の発表によると、11 月のウィーン空港の乗降客数は前年同月比 21.1%増、2019 年同月比 27.1%減の約 1 万 5,000 人、貨物便発着数は前年同月比 12.4%減、2019 年同月比 19.4%減の約 2 万 1,000 回であった。なお、11 月のウィーン州のルーマニア人旅行客数は約 2 万 1,000 人（旅行客宿泊数は約 4 万 1,000 泊）で、ウィーン州にとって重要な収入源となっているが、クラウス＝ヴィンクラー・オーストリア観光担当労働・経済副大臣によると、12 月はオーストリアがルーマニアのシェンゲン加盟に拒否権を発動したことにより、既にこれに抗議するルーマニア人のキャンセルが発生している。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/presse/unternehmens-presse-info/statistik-november-2022-440024>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社、各紙（14 日、17 日、19 日付）

⑤「オーストリア経済は 2023 年の停滞後に上向きになる見通し」

12 月 15 日、オーストリア経済研究所（WIFO）はオーストリアの中期経済予測を発表した。同発表によると、世界経済の減速を受け、オーストリア経済は 2023 年春までマイナス成長となり、春以降は、エネルギー価格の上昇が徐々に収まり、輸出主導により上向きになる。結果、実質 GDP 成長率は 2022 年に +4.7%を維持した後、2023 年に +0.3%と停滞するが、2024 年は +1.8%へと回復する。インフレ率は既に最高점에達しており、今後、低下していく。ただし、地政学的な理由から、エネルギー価格が再び上昇する可能性は排除できない。現時点の予測では、2022 年に +8.5%を記録した後、2023 年に +6.5%、2024 年に +3.2%と推移していく。失業率は、春までの景気後退により若干増加傾向を示すが、人手不足の継続を反映し、低いレベルを保つ。EU 基準によると、2022 年が 4.6%、2023 年が 4.7%、2024 年が 4.5%となる。財政赤字は、低い失業率と新型コロナウイルス対策支援終了の恩恵を受け、減少する。マーストリヒト収斂基準による対 GDP 比財政赤字は、2022 年に収斂目標を超える 3.3%を記録した後、2023 年に 2.0%、2024 年に 1.6%へと低下する。

◆関連リンク：https://www.wifo.ac.at/news/news_detail?j-cc-id=1670167406988&j-cc-node=news

オーストリア経済研究所（15 日付）

⑥「オーストリア政府が不動産仲介法の改正を閣議決定」

12 月 22 日、オーストリア政府は、改正不動産仲介法を閣議決定した。同法によると、賃貸住宅の仲介手数料について、最初に依頼した者に支払い義務が発生する原則が適用される。つまり、これまで賃借人が仲介手数料を支払うことが慣例となっていたところ、原則として賃貸人が支払うことになる。賃借人は、最初に住宅探しを依頼したことが明白な場合にのみ仲介手数料を支払う義務を負う。その際、賃貸人が仲介業者に最初に依頼した契約書が存在し

ない場合でも、賃貸人と仲介業者の間に経済的な関係または影響力を行使する関係が認められれば、賃貸人に仲介手数料を支払う義務が発生し、賃借人は保護される。また、仲介業者、管理会社または前の居住者が契約に際して、見学料、引き継ぎ料などの「隠れた手数料」を徴収することも禁止される。同法に違反した者に対しては最高 3,600 ユーロの罰金が科される。同法は 2023 年 7 月 1 日に施行される予定である。

◆関連リンク：<https://kurier.at/politik/inland/maklergebuehr-so-funktioniert-der-schutzschirm-fuer-mieter/402266640>

オーストリア司法省、各紙（22 日付）

⑦「オーストリア政府が企業に対するエネルギーコスト助成措置を延長」

12 月 22 日、オーストリア政府は、9 月 28 日に大枠合意していた企業に対するエネルギーコスト助成措置の延長を閣議決定した。エネルギー価格の高騰に伴い、企業の負担をさらに軽減し、企業が 2023 年の予算計画の見通しを立てることを可能にする措置である。同閣議決定によると、当初案のエネルギーコスト助成措置は遡及的に 2022 年 2 月 1 日から 9 月 30 日の期間に制限していたが、これを 12 月 31 日まで延長し、第一期エネルギーコスト助成措置とする。エネルギーコストが生産価値の 3%以上の企業等または年間売上が 70 万ユーロ以下の企業等を対象とし、省エネ措置の実施を条件として、エネルギー使用料金の前年比上昇分に応じて、1 社当たり最高 5,000 万ユーロを上限として、上昇分の 30~70%を助成するものである。また、第二期エネルギーコスト助成措置として、2023 年 1 月 1 日から 12 月 31 日の期間に対し、エネルギー使用料金の前年比上昇分に応じて、1 社当たり 3,000 ユーロから 1 億 5,000 万ユーロを助成する。その際、助成額 400 万ユーロまでは、3%以上の生産価値とする条件を免除する制度が導入される。第一期エネルギーコスト助成措置と同様、エネルギーを生産する企業は対象から除外する。

◆関連リンク：<https://www.bmaw.gv.at/Presse/AktuellePressemeldungen/Energiekostenzuschuss-2-Tourismus.html>

オーストリア労働・経済省、各紙（22 日付）

⑧「オーストリア政府が改正エネルギー効率化法を発表」

12 月 22 日、オーストリア政府はエネルギー効率化法の改正を発表した。法案は今後審査を経て、国民議会に提出される。同発表によると、政府は、とりわけ一般家庭及び企業のエネルギー効率を改善するために、エネルギー消費を削減する措置に対して、2023~30 年まで年間 1 億 9,000 万ユーロの補助金を支給する。また、政府の建物に対して、エネルギー消費を削減する一定の措置、従業員 250 人以上の企業に対して、エネルギー管理システムの導入を義務付ける。これにより、オーストリア内でのエネルギー消費は 2023 年までに 2022 年比で約 20%削減される。2030 年までの具体的な削減量は少なくとも合計 180 テラワット時（うち、各州が合計 22 テラワット時の削減に寄与）を見込んでおり、EU が掲げる目標値である 138 テラワット時を十分に満たす。

◆関連リンク：<https://www.wienerzeitung.at/nachrichten/wirtschaft/oesterreich/2172630-Energieeffizienzgesetz-geht-in-Begutachtung.html>

各紙（22 日付）

(2) 中・東欧

①「中・東欧諸国の製造業が衰退の危機」

11月21日にウィーンで開催された中・東欧ビジネス会議（Grow East Congress）で、シュール・ウィーン経済大学教授は、ウクライナ戦争の中・東欧経済への影響についての分析を発表した。同発表によると、新型コロナウイルス危機を上手く乗り切った中・東欧諸国は、その反動でGDP成長率が今後数年間に西欧よりも高い水準で減速する。その際、欧州ではエネルギー価格が米国の5倍にまで高騰しており、とりわけ中・東欧諸国の製造業は競争力を失い、自動車産業を中心に域外への生産移転が起こり、製造業界は衰退する。特に深刻なのはGDPに占める製造業の割合が高いチェコ、スロベニア、スロバキア、ハンガリーである。シュール教授は、中・東欧を含む西側の企業が政治と経済を分離し、地政学的なリスクの準備が出来ていなかったと指摘した。例えば、オーストリアの建設大手シュトラバック社は、30年前から進出しているロシア市場を諦めたくはないが、ロシア進出企業をブラックリストに載せているポーランドの市場を危険に晒さないために、やむを得ずロシアから撤退したが、逆にロシアで資産没収の危機にある。

◆関連リンク：<https://kurier.at/wirtschaft/oekonom-mittel-und-osteuropa-droht-die-deindustrialisierung/402248730>

クリアー紙（5日付）

②「ルーマニアでオーストリア・ボイコットの動き」

12月8日にブリュッセルで開催された欧州内務理事会で、オーストリアがブルガリアとルーマニアのシェンゲン加盟に拒否権を発動したことを受け、ファン・デア・ベレン・オーストリア大統領はプレスリリースを発出した。プレスリリースの中で同大統領は「極めて遺憾に思う」とし、「オーストリアが移民の流入で非常に困難な状況に直面していることは確かであるが、この問題をルーマニアとブルガリアのシェンゲン加盟と結びつける理由がなく、拒否権発動でオーストリアの状況が変わるとは思えない」と発言した。また、同大統領は「オーストリアは欧州で多くの反感を買い、その代償を払うことになる。特に経済への悪影響は回避できない」旨指摘した。既にルーマニアの各企業・団体はオーストリア企業のボイコットを呼びかけている。スーパーマーケットチェーン・ビラ、レッドブル、スワロフスキーの不買運動、エアステ・グループ銀行、ライフアイゼン銀行での口座解約、オーストリア石油公社（OMV）での給油中止などである。オーストリアはルーマニアで世界第二位の投資国である。また、ルーマニア観光省は、オーストリアへの旅行中止を呼びかけている。

◆関連リンク：<https://www.bundespraesident.at/aktuelles/detail/bundespraesident-bedauert-schengen-veto>

オーストリア大統領府、各紙（8日、9日、12日付）

③「シャレンベルク外相がオスマニ・北マケドニア外相と会談」

12月9日、シャレンベルク・オーストリア外相はウィーンでオスマニ・北マケドニア外相と会談した。会談の主なテーマは、二国間経済関係、EU加盟プロセス、OSCEの役割、難民政策であった。その際、シャレンベルク外相はオスマニ外相に対して、オーストリアが今後も北マケドニアのEU加盟を全面的に支援することを約束した。また、シャレンベルク外相は、OSCEの機能問題の先鋭化を指摘し、難民問題における二国間協力関係強化を提案した。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2022/12/arbeitsgesprach-von-ausserminister-alexander-schallenberg-mit-seinem-amtskollegen-aus-nordmazedonien-bujar-osmani/>

オーストリア外務省（9日付）

4. 内外政・社会情勢

①「ルーマニアがシェンゲン拡大に拒否権を発動したオーストリアに抗議」

12月8日にブリュッセルで開催された欧州内務理事会でクロアチアのシェンゲン加盟が承認された。これにより、クロアチアは2023年からシェンゲンに加盟することが可能になった。ただし、ブルガリアの加盟についてはオーストリアとオランダ、ルーマニアの加盟についてはオーストリアが拒否権を発動し、加盟は見送られた。その際、オランダはブルガリアに対して、法の支配と汚職対策への努力が足りないことを理由としている一方、オーストリアはブルガリアとルーマニアに対して、EUの外部国境が機能していないことを理由として挙げた。これを受け、ヨハニス・ルーマニア大統領は「ルーマニアは直近のデータによりシェンゲンに加盟できる評価を得ているのに、一カ国だけがこれを無視し、欧州の決議をブロックしたことは非常に不公平である」と批判した。チウカ・ルーマニア首相は「オーストリアは完全に間違った数字（注：オーストリア内務省による難民のルートについての非公表内部資料）を理由に拒否権を発動した」と主張した。チオラク・ルーマニア社民党党首は「オーストリアは孤立した。欧州の一体性と安定は一カ国により打撃を受けた。これは欧州の二分を企てているプーチン大統領へのクリスマスプレゼントである」と述べた。さらに、ルーマニア外務省は駐ルーマニア・オーストリア大使を召致し、「正当性がなく、友好的でないオーストリアの態度」を理由とした抗議書を手交した。その際、ルーマニア政府は「ルーマニア当局がオーストリア企業に圧力をかけているというネーハマー首相の主張は事実と異なり、全く受け入れられない」と退け、「拒否権発動が二国間関係に悪影響を及ぼすことは避けられない」ことを明確に示した。また、ルーマニア外務省は9日、駐オーストリア・ルーマニア大使を無期限で帰国させる措置を発表した。同発表によると、これはオーストリアの態度に対するルーマニアの断固とした政治的意思表示である。他方、ドネフ・ブルガリア首相は「シェンゲン加盟のために今後も外交的努力を継続する」と発言するにとどめた。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3297067/>

各紙(9日、10日付)

②「ウィーン市が区役所での対面手続きを再開」

ウィーン市は、2023年1月から区役所の窓口での予約制を廃止し、予約なしでの受付を開始する。新型コロナウイルス・パンデミック勃発に伴い、約2年半にわたり、手続きを原則として電子メールで処理し、必要な場合にのみ予約により面会を許可していたところ、パンデミックの状況が落ち着いたために、市民の便宜を図り、通常の対面手続きを再開するものである（注：ウィーン市35課は通常の対面手続きを開始するが、予約制を継続）。予約なしでの受付時間は月曜日から金曜日の午前中（8時～11時半）である。なお、ウィーン市は、感染防止のため、区役所屋内でのFFP2マスク着用を引き続き奨励する。

◆関連リンク：<https://www.wien.gv.at/presse/2022/12/12/neu-2023-oeffnen-bezirksaemter-vormittags-wieder-ohne-terminvereinbarung>

ウィーン市（12日付）

③「オーストリア政府が新型コロナウイルス対策に係る保健省令を改正」

12月15日、オーストリア政府は、新型コロナウイルス基本措置保健省令を改正した。これにより、病院、介護施設等の訪問者（従業員を含む）への証明

書（接種証明書、治癒証明書または陰性証明書）の提示義務付けが廃止された。その際、FFP2 マスク着用義務は継続された。なお、各州、各病院・施設はより厳格な措置をとることを許される。例えば、ウィーン州では病院・介護施設等の訪問者に対する陰性証明書提示義務付けが継続される。本省令は12月16日に施行され、暫定的に2023年2月28日まで有効とされる。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20221215_OTS0080/gesundheitsministerium-3g-regel-in-vulnerablen-settings-endet

オーストリア保健省（15日付）

④「オーストリア政府がウクライナ避難民の在留許可を1年間延長」

12月21日、オーストリア政府は、ウクライナ避難民への在留許可付与を規定したEUレベルの決定に基づく政府省令の改正を閣議決定した。これにより、2023年3月3日までを期限としていたウクライナ避難民の在留許可は1年間延長された。2022年3月以来、ウクライナ避難民への在留許可発給件数は約8万8,900件で、現在、オーストリアに約5万6,000人のウクライナ避難民が居住し、保護を受けている。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=7A765950336D4A4B6C2B553D>

オーストリア内務省（22日付）

⑤「ウィーン市公共交通機関でのマスク着用違反件数は過去半年間で約7,600件」

ウィーン市交通局（Wiener Linien）によると、ウィーン市が独自に実施している公共交通機関内及び駅舎内でのFFP2マスク着用義務により、2022年6～11月の6ヶ月間に罰金を科した件数は約7,600件に上る。ウィーン市交通局は、主にチケットコントロールに際して、未着用者に着用義務を指摘し、これに従わない場合に50ユーロの罰金を科しており、罰金総額は約38万ユーロという計算になる。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/2000142043732/wiener-linien-ahndeten-seit-juni-7-600-verstoesse-gegen-maskenpflicht>

各紙（23日付）

⑥「新型コロナウイルス・ワクチン接種により50件の事故を認定」

保健省の発表によると、12月末現在、オーストリアで合計2,000万回超の新型コロナウイルス・ワクチンが接種されたうち、1,619件の接種事故申請がなされ、50件が事故と認定された。その際、国から38人に2,000ユーロの賠償金が支払われ、12人に月額約700ユーロの障害年金が供与された。同省は、認定に際して、事故とワクチン接種の関係を医学的に証明する必要はなく、関係が推定されるだけで十分としたことを明らかにした。主な障害は心筋炎による体力低下、血栓症による歩行障害等である。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/2000142178079/50-anerkannte-impfschaeden-nach-corona-impfung-in-oesterreich>

各紙（30日付）

（以 上）